



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社NextOne

上場取引所

東

コード番号 7094

URL <https://www.nex-tone.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役CEO

(氏名) 阿南 雅浩

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 渡邊 史弘

(TEL) 03-5766-8086

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|------------------------|---------------|------|---------------|-------|--------------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年3月期第1四半期 | 2,009 | 18.5 | 96 | △33.3 | 96 | △33.1 | 65 | △33.5 |
| 2022年3月期第1四半期 | 1,696 | 31.1 | 144 | 19.2 | 144 | 19.3 | 99 | 20.1 |
| (注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 | 65百万円(△33.5%) | | 2022年3月期第1四半期 | | 99百万円(20.1%) | | | |

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年3月期第1四半期 | 6.82 | 6.69 |
| 2022年3月期第1四半期 | 10.38 | 9.93 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------------------|----------|----------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2023年3月期第1四半期 | 6,558 | 2,986 | 45.5 |
| 2022年3月期 | 6,549 | 2,919 | 44.6 |
| (参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 | 2,986百万円 | 2022年3月期 | 2,919百万円 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 2023年3月期 | — | — | — | — | — |
| 2023年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|------|------|------|------|------|-----------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 9,560 | 27.6 | 890 | 25.6 | 890 | 24.8 | 540 | 11.9 | 56.00 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

| | | | |
|------------|------------|------------|------------|
| 2023年3月期1Q | 9,770,400株 | 2022年3月期 | 9,766,200株 |
| 2023年3月期1Q | 100,111株 | 2022年3月期 | 100,030株 |
| 2023年3月期1Q | 9,667,853株 | 2022年3月期1Q | 9,549,606株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び説明動画の入手方法)

決算補足説明資料は2022年8月10日(水)にTDnetにて開示するとともに当社ウェブサイトに掲載いたします。また、決算説明動画を後日当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 8 |
| (重要な後発事象) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループが事業を展開する音楽関連市場は、一般社団法人日本レコード協会の調べによりますと、音楽ソフト（音楽ビデオ含む）の生産金額は前年同期比110%（2022年1月～6月）、有料音楽配信売上金額は前年同期比118%（2022年1月～3月）となりました。定額制音楽配信サービスや動画配信サービス等のストリーミング配信市場は拡大傾向が継続しつつ、CD/映像ソフトのリリース状況やライブ・コンサートの開催状況は回復傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」）拡大前に比べるといまだ低調に推移しており、感染症長期化の懸念から先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢において、当社グループは、「権利者に選ばれ、利用者から支持される著作権管理事業者となる。」という経営理念の下、新しい時代の著作権エージェントを目指して、公平・公正かつ透明性の高い著作権使用料の徴収・分配、著作物利用に対する迅速かつ柔軟な対応などに取り組んでまいりました。

2022年4月からは当社管理作品の演奏権管理の一部における著作権使用料の徴収を開始いたしました。

また、権利者の新規獲得及び既存権利者の管理範囲の拡大による取扱高の増加、Withコロナにおける新たなサービスの開発提供等に注力しております。

主力の「著作権等管理事業（著作権管理業務及びデジタルコンテンツディストリビューション業務）」は営業活動の強化により順調に進展しており、「キャスティング事業」は感染症の影響が残るものの、全体としては増収を確保いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は2,009,463千円（前年同期比118.5%）、販売費及び一般管理費において役員報酬制度の改定に伴い役員退職慰労金制度を廃止し打ち切り支給を行うにあたり、内規に基づく廃止時点までの要積立額を引き当てたことによる一時的な人件費増加により営業利益は96,237千円（前年同期比66.7%）、経常利益は96,646千円（前年同期比66.9%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は65,890千円（前年同期比66.5%）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 著作権等管理事業

ストリーミング音楽配信市場と動画配信サービス市場の伸長に加えて、管理楽曲・取扱原盤が順調に増加したこと等により、著作権使用料徴収合計額及びデジタルコンテンツディストリビューション業務の売上が堅調に推移した結果、売上高は1,949,310千円（前年同期比119.7%）、セグメント利益は341,787千円（前年同期比116.4%）となりました。

② キャスティング事業

感染症拡大防止のため、当事業で取扱いを予定していたライブビューイング等一部の案件において実施の見送りや規模縮小が余儀なくされ、感染対策を行ったうえでのライブビューイング、ライブ配信コーディネート、楽曲ブックイング等のコンテンツ利用促進コーディネート等、Withコロナにおけるサービス提供を実施したものの、売上高は42,113千円（前年同期比91.8%）、セグメント損失は1,997千円（前年同期は5,694千円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて9,093千円増加し、6,558,630千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加41,014千円、その他流動資産の増加108,187千円、固定資産の増加32,514千円の方で、現金及び預金の減少173,122千円によるものであります。

受取手形及び売掛金の増加は、主に6月に開催したミュージカル『刀剣乱舞』のライブビューイング実施によるものであります。その他流動資産の増加は、デジタルコンテンツディストリビューション業務において海外取引が増加していることに起因する消費税の還付によるものであります。また、固定資産の増加は、著作権等管理事業において使用しているシステムの継続的な改修及び新機能追加等に伴う増加によるものであります。他方で、現金及び預金の減少は、法人税等の納付、役員賞与及び従業員賞与の支給によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における総負債は、前連結会計年度末に比べて57,792千円減少し、3,571,762千円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加38,830千円、役員退職慰労引当金の増加95,359千円の方で、未払法人税等の減少113,129千円、役員賞与引当金及び賞与引当金の減少74,544千円によるものであります。

支払手形及び買掛金の増加は、主にデジタルコンテンツディストリビューション業務における増収に伴い原盤権利者へのロイヤリティ分配額が増加したことによるものであります。役員退職慰労引当金の増加は、役員報酬制度の改定に伴い役員退職慰労金制度を廃止し打ち切り支給を行うにあたり、内規に基づく廃止時点までの要積立額を引き当てたことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて66,885千円増加し、2,986,868千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加65,890千円によるものであります。

利益剰余金の増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における連結業績は堅調に推移していることから、連結業績予想につきましては、2022年5月13日発表の「2022年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の当社グループ事業への影響については、感染拡大が繰り返される中で引き続き注視すべき状況が続いており、その影響は2023年3月期中続く可能性があるものの、ゆるやかな回復基調となるものと仮定し、連結業績予想にその影響を織り込んでおります。

著作権等管理事業においてはCD/映像ソフトのリリースが徐々に回復するものと見込んでおり、音楽・動画配信市場は引き続きの伸長を想定しております。なお、音楽著作物の利用時期と当社著作権管理業務の売上計上時期にはおおよそ1～2四半期のタイムラグが生じます。

キャストینگ事業においては感染状況に応じたイベント開催制限等の影響を受ける可能性があるものの、With/Afterコロナにおいてライブビューイング等のイベントが活性化することを想定しております。

今後、感染状況や当社事業への影響を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合は、速やかに開示いたします。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,192,542 | 5,019,419 |
| 受取手形及び売掛金 | 210,568 | 251,582 |
| 仕掛品 | — | 499 |
| その他 | 278,647 | 386,835 |
| 流動資産合計 | 5,681,758 | 5,658,336 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 1,552 | 1,363 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 16,341 | 15,605 |
| 有形固定資産合計 | 17,894 | 16,968 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 61,766 | 57,738 |
| ソフトウェア | 621,952 | 656,727 |
| その他 | 445 | 2,561 |
| 無形固定資産合計 | 684,164 | 717,027 |
| 投資その他の資産 | | |
| 繰延税金資産 | 91,248 | 92,376 |
| その他 | 74,471 | 73,921 |
| 投資その他の資産合計 | 165,720 | 166,297 |
| 固定資産合計 | 867,779 | 900,293 |
| 資産合計 | 6,549,537 | 6,558,630 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日) |
|--------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 701,245 | 740,076 |
| 未払金 | 2,352,226 | 2,331,379 |
| 未払法人税等 | 153,056 | 39,927 |
| 賞与引当金 | 86,686 | 29,682 |
| 役員賞与引当金 | 25,663 | 8,123 |
| その他 | 50,865 | 64,627 |
| 流動負債合計 | 3,369,744 | 3,213,815 |
| 固定負債 | | |
| 役員退職慰労引当金 | 165,097 | 260,456 |
| 退職給付に係る負債 | 94,713 | 97,490 |
| 固定負債合計 | 259,810 | 357,947 |
| 負債合計 | 3,629,555 | 3,571,762 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,192,392 | 1,193,022 |
| 資本剰余金 | 728,931 | 729,561 |
| 利益剰余金 | 1,217,787 | 1,283,678 |
| 自己株式 | △219,129 | △219,393 |
| 株主資本合計 | 2,919,982 | 2,986,868 |
| 純資産合計 | 2,919,982 | 2,986,868 |
| 負債純資産合計 | 6,549,537 | 6,558,630 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 1,696,389 | 2,009,463 |
| 売上原価 | 1,222,431 | 1,453,530 |
| 売上総利益 | 473,958 | 555,932 |
| 販売費及び一般管理費 | 329,587 | 459,694 |
| 営業利益 | 144,370 | 96,237 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 19 | — |
| 為替差益 | — | 408 |
| その他 | 16 | 0 |
| 営業外収益合計 | 36 | 408 |
| 経常利益 | 144,406 | 96,646 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 144,406 | 96,646 |
| 法人税等 | 45,251 | 30,756 |
| 四半期純利益 | 99,155 | 65,890 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 99,155 | 65,890 |

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 99,155 | 65,890 |
| 四半期包括利益 | 99,155 | 65,890 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 99,155 | 65,890 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2022年7月21日開催の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分（以下「本自己株式の処分」又は「処分」という。）を行うことについて決議し、以下のとおり、2022年8月8日に自己株式の処分を実施いたしました。

1. 処分の概要

| | | |
|-----|--------------|---|
| (1) | 払込期日 | 2022年8月8日 |
| (2) | 処分する株式の種類及び数 | 当社普通株式 3,594株 |
| (3) | 処分価額 | 1株につき2,979円 |
| (4) | 処分総額 | 10,706,526円 |
| (5) | 処分先 | 当社の取締役(※) 3名 3,594株 ※社外取締役を除く。 |
| (6) | その他 | 本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。 |

2. 処分の目的及び理由

当社は、2022年6月28日開催の当社第22期定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役を除く。）が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様とより一層共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入すること並びに本制度に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額60,000千円以内として設定すること、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は20,000株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役を退任する日までの期間とすること等につき、ご承認をいただいております。